

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		臨時的海水浴場整備事業					
事業の概要	事業の概要	<p>後ヶ浜海水浴場(丹後町)では、京都府による防潮護岸と消波ブロックの災害復旧工事が行われ、海水浴シーズンを迎えるにあたり、観光客の安全を確保し、安心して海水浴を楽しんでもらうために、隣接地に臨時的な海水浴場を開設した。</p> <p>また、蒲井海水浴場は、市の指定海水浴場であり、今年度は砂浜に砂が少なく養浜のための整備工事を実施した。</p> <p>後ヶ浜臨時海水浴場整備事業                      ・海水浴場仮設トイレの設置                      ・進入路・駐車場・歩道の整備                      ・安全柵の設置</p> <p>蒲井海水浴場整備事業                      ・養浜用砂の搬入</p>					
	事業期間	平成20年度					
	総事業費	3,637千円	本年度事業費	3,637千円	交付金交付額	1,800千円	
事業評価	事業の必要性	後ヶ浜海水浴場は、昨夏の入込み客数が増加しており、本年度も多くの来客を見込んでいるところである。蒲井海水浴場についても、現在のままでは海水浴場として開設することが困難であり、来年度以降の入込み客にも影響を及ぼす恐れがある。					
	事業の有効性	観光振興は市の重要な柱であり、その中でも夏期観光は誘客も多く、地域振興の大事な事業の一つである。観光地間競争が激化する中でマイクスイメージを避け、京丹後の美しい海のPRが期待できる。					
	事業の効率性	地域経済の活性化及び地域振興のためにも海水浴場を開設する必要がある。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							
海水浴場等の各施設の整備等を行うことで、訪れる観光客に清潔・快適な場を提供することができた。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		観光関連施設大規模改修事業			
事業の概要	<p>老朽化等による観光関連施設の改修工事を早急に行うことにより、施設利用者の安全を確保した。また、故障している販売管理システムを早急に更新し、農産物の流通確保に努めた。</p> <p>くみはまSANKAIKAN POSシステム更新 久美浜総合交流販売施設(くみはまSANKAIKAN)に設置しているPOSシステム(販売管理システム)が故障し、野菜の搬入、売上集計、精算、決済などの業務全般に支障をきたしているため新たなシステムに更新した。</p> <p>地場産業振興センター施設改修事業 丹後地域地場産業振興センターにおいて、大規模な雨漏りが発生しており、早急な改修工事を行った。</p> <p>指定管理施設大規模改修事業 本市の所有する指定管理施設において、施設の安全管理上、また運営上に重大な支障が生じ、早急な改修が必要な施設及び設備について、大規模改修工事を行った。</p>				
	事業期間	平成20年度			
	総事業費	30,148千円	本年度事業費	30,148千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	市内観光関連施設は、観光客の利用はもとより、市民の憩いの場にもなっている。来客者が安全に施設を利用できるよう早急な施設改修工事が必要である。また、農業者の生産物の売上管理等を適正に行うためにもPOSシステムの更新を早急に行う必要がある。			
	事業の有効性	本市の所有する指定管理施設において、来客者の安全な施設利用を確保することができる。販売管理システムの更新により、これまで以上に迅速かつ正確な農産物の流通ルートの業務が行える。			
	事業の効率性	観光関連の指定管理施設について、早急に実施すべき大規模な修繕、施設の主体構造部に係る改修等を行うことで、施設利用の安全性と快適性の向上を図るとともに、施設の適切な維持管理に努めることができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
	<p>6 その他の成果 市内観光施設の整備等を行うことで、訪れる観光客に清潔・快適な場を提供することができた。 大規模改修事業を実施した指定管理施設名称 網野山村体験交流センター 奥山自然たいけん公園 かぶと山公園 浅茂川温泉静の里 道の駅てんきてんき丹後 森林公園スイス村スキー場 弥栄あしぎぬ温泉</p>				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		丹後の魅力発信拠点整備事業			
事業の概要	<p>丹後の観光・農林水産物・地場産品・歴史文化・ものづくりなどの魅力や情報の積極的な発信と都市との交流の推進を図るため、市民・団体・企業等と連携・協働した拠点整備を進めた。 また、丹後の資源を活用した「京丹後ブランド」の創出、販路開拓の仕組みづくりや活用手法を調査研究する取り組みを支援した。</p> <p>ツリハウス制作委託 蒲井・旭地域(久美浜町)を、自然環境と人間の健康を最優先する心と体と環境にやさしい交流の場所として、全国に向けて発信していくためツリハウスを制作した。 京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助 本市の観光PRと京丹後ブランド産品の紹介、販路拡大と販売促進を推進する取り組みに対して支援を行った。 丹後ファッションウィーク開催実行委員会補助 丹後産地の競争力を活かした健全な商環境を構築し、新たな販路開拓等の取り組みに対して支援を行った。 京丹後市観光協会活動支援 京丹後市観光協会(平成20年4月合併)の諸活動に対して支援を行った。 パイロット的魅力発信事業 本市の魅力を広くPRするために、都市部でのイベント開催、ラジオメディアを用いたPR活動を行った。</p>				
	事業期間	平成16年度～21年度			
	総事業費	235,000千円	本年度事業費	59,451千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	丹後の観光・農林水産物・地場産品等の情報や魅力の積極的な発信と、都市との交流の推進を図るため、京丹後市内外から様々な手法を活用し推進していく必要がある。			
	事業の有効性	丹後の観光やものづくり、農林水産業、歴史文化など各分野の魅力・情報を総合的に発信し、販路拡大・京丹後ブランドの創出・都市との交流、誘客活動を行うことができる。			
	事業の効率性	市域外での取り組みを行うことにより広く本市をPRするとともに、市内での取り組みに対して市外からの参加者も募集することにより、一方的な情報発信に終わらない来訪者の生の声を聞くことができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果	ツリハウスをシンボルに、蒲井・旭地域を広く発信していくとともに、体験型の交流・観光地づくりを地元の住民とともに創っていくことができた。		
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果		首都圏や京阪神地域等に向けて、各分野の丹後の魅力・情報を総合的に発信したことで、本市のPRと京丹後ブランド産品の紹介、販路拡大と販売促進をすることができた。			
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果	地域資源を活用した新たな実証研究や、あらゆる機会を活用した情報の収集発信、地場産地を最大限に活用する経済活動の推進によって、地域に活気を生み出すことができた。			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		ものづくり推進事業			
事業の概要	<p>大学との連携による新ビジネスの創造、機械金属産業の新分野への進出、地域資源を活かした新たな産業への展開といった地域経済の発展に資する取り組みに対して支援を行った。</p> <p><b>起業アイデアコンペティション事業</b>            京都工芸繊維大学と本市との連携・協力により、市固有の地域資源(自然、文化、歴史など)と、学生による新鮮な「知」と「発想」を融合させた起業アイデアコンペティションを開催した。</p> <p><b>機械金属産業販路開拓支援事業</b>            丹後機械工業協同組合のすぐれた技術力を「丹後ハイテック」として、首都圏や京阪神地域等で開催される広域展示交流会へ出展し、新分野や成長産業分野への進出する取り組みに対して支援を行った。</p> <p><b>6次産業創造プロジェクト事業</b>            市専門委員(政策企画委員)である京都吉兆の徳岡邦夫氏総料理長を招いて、平成20年度第1回目の京丹後市6次産業創造プロジェクトチーム会議を開催し、「京丹後サワラ(サゴシ)」の販売促進PRと地産地消の推進、「丹後産コヒカ」の更なるブランド化に向けた取り組みに対して支援を行った。</p> <p><b>地場産業経営革新対策事業</b>            地域の基幹産業とその資源が市場とどのようにマッチングできるかを検討し、企業経営における意識改革の促進を図るため、織物業とその経営資源についてのフォーラム、セミナー、地域内外での商談会、他産地での研修などの取り組みに対して支援を行った。</p>				
	事業期間	平成19年度～21年度			
	総事業費	18,000千円	本年度事業費	4,631千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	<p>低迷する地場産業の影響で沈滞化する地域経済の活性化を図るため、新産業の創出、人材育成などに取り組む必要がある。</p> <p>大学のない本市において、学生と地域住民がふれあい、また業界団体等との共同開発で新商品や新技術の開発が行われ、高い研究開発や技術力が培われる。</p>			
	事業の有効性	<p>学生ならではの柔軟な発想による起業アイデアが期待できる。</p> <p>丹後ハイテックとして業界の技術集積を展示する中で産地アピールを行い、モノづくり企業との交流を推進することによって新たなビジネスチャンスが期待できる。</p> <p>京丹後サワラの地産地消推進活動ならびに丹後産コヒカの認知度向上および食味向上に向け普及啓発に努めた。</p>			
	事業の効率性	<p>京都工芸繊維大学との「連携・協力に関する包括協定」を最大限に活用し、広く住民と交流することにより学生・市民相互に発展することができる。</p>			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 経済の中核となる織物業と機械金属業の新たな可能性を伸ばし、技術・技能の向上等大学・京都府・京都産業21などの協力・支援を得ながら振興していくことができた。					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 京都吉兆・徳岡邦夫総料理長を市専門委員に委嘱し、6次産業創造プロジェクトなど市政企画に助言や提言をいただくことができ、農林水産物(地域資源)を活用した加工品開発や販売促進(ブランド化)による生産者の収入拡大等の促進が図れた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		地域経済再生・支援緊急対策事業			
事業の概要		<p>本市の産業と雇用を支えている織物業・建設業は、長引く不況の影響で休廃業の増加が加速し、それら要因に伴う雇用の不安定化や個人所得の低下など、極めて深刻な状況におかれている。</p> <p>このため、織物製造業・建設業の構造改革および意識改革を促進し、自らが行う経営基盤強化や企業合併、新分野への進出等に向けた取り組みに対し支援を行った。</p> <p>織物業・建設業経営革新支援助成          ・経営基盤強化への取り組み          ・企業合併等企業再編への取り組み          ・異分野進出等経費の多角化、事業再編に係る取り組み          対象事業経費の1/2以内(限度額200万円)を支援</p>			
		事業期間	平成19年度～21年度		
		総事業費	34,000千円	本年度事業費	11,727千円
事業評価	事業の必要性	地域経済における現下の極めて厳しい事態に対し、市民の生活を守るとともに、地元消費の拡大、雇用の創出・安定を図るため支援する必要がある。			
	事業の有効性	自主的な発想・取り組みによる経営改革の推進が図れるとともに、業況改善・経営基盤強化など地域経済の再生が期待される。			
	事業の効率性	事業主自らの発想による経営改革を支援することにより、民間主導の経済再生を促すことができる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果			
		<p>長年培われた技術や経営手法を再考察し、他社に依存しないオリジナル商品や経営形態を検討する機会が与えられるとともに、新商品開発や新販路開拓など意欲的に取り組み経営基盤強化が図れた。</p>			

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。